

2023年4月7日

報道資料

一般社団法人電子情報技術産業協会

JEITA、先端交通システム部会の組織改編を実施

安心で利便性の高い交通社会の実現に向けて「スマートモビリティ研究会」を立ち上げ

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：代表理事/会長 時田隆仁 富士通株式会社 代表取締役社長）の先端交通システム部会は、2023年度より傘下の「自動走行システム研究会」の組織名称を「スマートモビリティ研究会」に変更し、自動運転のみに限定せず、より高い視座からモビリティ産業を取り巻く政策や社会課題の調査、業界動向の技術動向の調査や課題解決を推進していくことを発表しました。

スマートモビリティ研究会は「豊かな暮らしを支える安心で利便性の高いデジタル交通社会の実現」を掲げ、自動運転や高度運転支援（ADAS）、デジタル化、GX、DX、コネクテッド、インフラ、モビリティサービス（MaaS）など、移動やモビリティに関する分野の社会課題、政策動向、技術動向、産業動向、法規・国際標準、社会受容性等を対象にした調査活動をはじめ、未来の移動の在り方についての検討や Society 5.0 の実現に際しての社会課題の深刻化等の環境変化の把握などに取り組みます。2023年度は特に、①人々の移動やモノの輸送に関わる社会課題に対する理解の深化、②調査のフォーカス対象の特定と当該対象に対する調査活動、③セキュリティ分野に係る調査活動に重点的に取り組みます。

スマートモビリティ研究会の主査に就任した小出啓介（ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社）は次のように語っています。

「前身の『自動走行システム研究会』は、主に自動車の『自動運転』に関するリテラシー向上を目的に技術動向の調査や事業者および他団体との交流、自動運転の社会導入や技術発展に寄与するための検討や対外発信を行ってきました。スマートモビリティ研究会はより対象を広げ、モビリティ産業全体を対象に取り組みます。このたび傘下に3つのタスクフォース（TF-1：業界動向調査、TF-2：通信プラットフォーム世界動向調査とサイバーセキュリティ、TF-3：知覚・認識・測距技術（車載・インフラセンサー））を設置しました。現在、共に活動する会員を募集しており、多様な会員と共に取り組みを推進してまいります」。

今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。